

第5期【償還】

運用報告書(全体版)

日本株テーマセクション

【2021年6月28日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本株テーマセクション」は、2021年6月28日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年8月26日から2021年6月28日(当初2026年8月14日)までです。
運用方針	日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適合する日本の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分 配金	み騰落 率	騰落 率	騰落 率			
(設定日) 2016年8月26日	円 銭 10,000	円	%	ポイント	%	%	%	百万円 2,165
1期(2017年8月15日)	11,011	100	11.1	1,616.21	23.9	96.6	—	2,078
2期(2018年8月15日)	11,981	100	9.7	1,698.03	5.1	98.3	—	1,177
3期(2019年8月15日)	10,256	0	△14.4	1,483.85	△12.6	97.2	—	773
4期(2020年8月17日)	11,005	100	8.3	1,609.82	8.5	98.3	—	573
(償還時) 5期(2021年6月28日)	(償還価額) 14,804.85	—	34.5	1,965.67	22.1	—	—	598

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

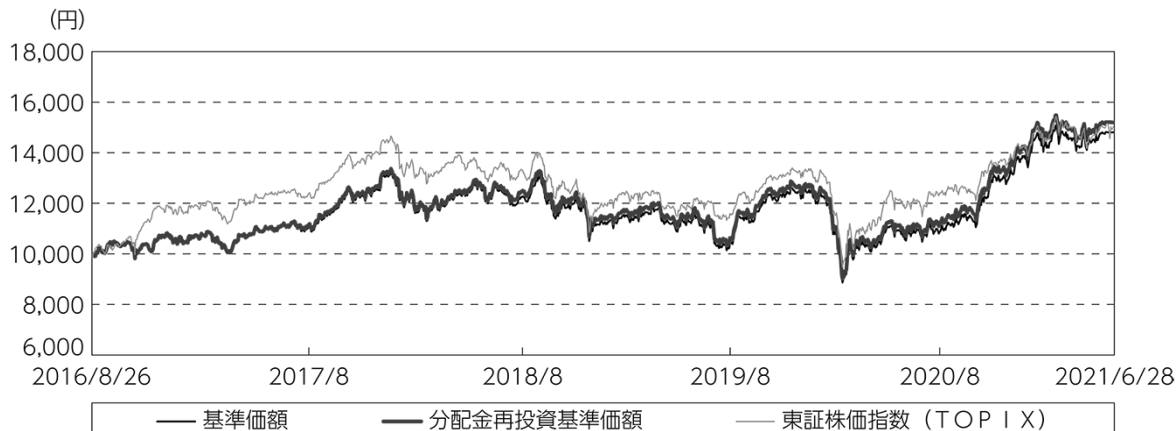
年月日	基準価額	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年8月17日	円 銭 11,005	%	ポイント	%	%	%	%
8月末	10,872	△ 1.2	1,618.18	0.5	98.2	—	—
9月末	11,258	2.3	1,625.49	1.0	98.6	—	—
10月末	11,058	0.5	1,579.33	△ 1.9	98.5	—	—
11月末	12,835	16.6	1,754.92	9.0	98.6	—	—
12月末	13,258	20.5	1,804.68	12.1	98.8	—	—
2021年1月末	13,426	22.0	1,808.78	12.4	97.9	—	—
2月末	14,033	27.5	1,864.49	15.8	98.8	—	—
3月末	14,731	33.9	1,954.00	21.4	97.8	—	—
4月末	14,240	29.4	1,898.24	17.9	97.7	—	—
5月末	14,493	31.7	1,922.98	19.5	97.9	—	—
(償還時) 2021年6月28日	(償還価額) 14,804.85	34.5	1,965.67	22.1	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2016年8月26日～2021年6月28日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2016年8月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2016年8月26日～2021年6月28日)

当ファンド設定後の国内株式市場は、米国株式市場が上昇基調で推移したことなどが好感され、堅調に推移しました。2016年11月には、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米新政権の政策に対する期待を織り込む形で米国株式市場が一段と上昇したことから、国内株式市場も上値を試す展開となりました。しかし2018年以降は、米国の利上げへの懸念が高まったことや米中貿易摩擦の激化による世界景気の減速懸念などから軟調に推移しました。加えて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による先行き不透明感の高まりを受け、2020年3月にかけて大幅に下落しました。その後は世界各国で積極的な財政支援策や金融緩和が行われたことから、株式市場は落ち着きを取り戻し、値を戻す展開となりました。11月に入ると米国の選挙が終了して政治的不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスに対して開発中のワクチンが高い有効性を示したと発表されたことなどが好感され、株式市場は上値を追う展開となりました。2021年4月以降は、日銀が上場投資信託(ETF)の買入れ姿勢を後退させたことや、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどが懸念され、一時的に株価が調整する局面もありましたが、償還日にかけては戻りを試す展開となりました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2016年8月26日～2021年6月28日)

運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適う日本の株式に投資を行いました。投資テーマおよび投資銘柄に関しては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから情報の提供を受けました。

株式組入比率は、投資テーマ見直しに伴う銘柄入替などの際に一時的に組入比率が低下した時期を除き、概ね90%台後半で推移させました。2021年6月11日に繰上償還が決定したため、翌営業日に全株売却を実施し、以後償還日までは短期金融市場における安定運用を行いました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年8月26日～2021年6月28日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を上回りました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年8月18日～2021年6月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 190	% 1.462	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(99)	(0.759)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(87)	(0.665)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	56	0.428	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(56)	(0.428)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	247	1.900	
期中の平均基準価額は、13,020円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

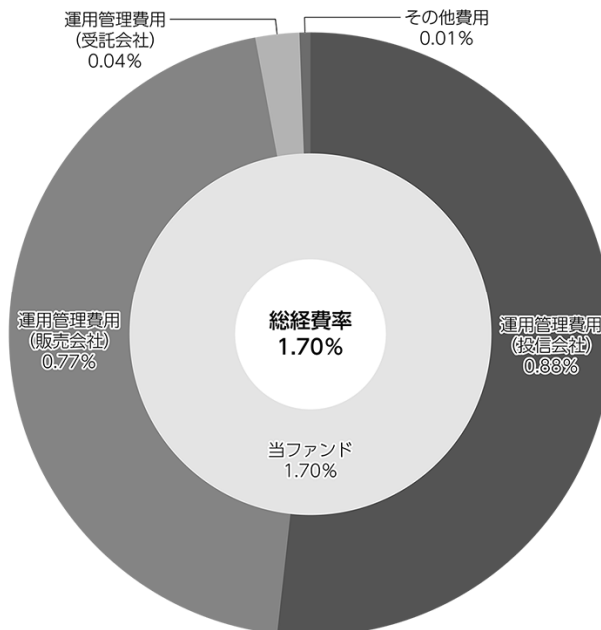
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月18日～2021年6月28日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		564	1,192,742	769	1,933,313
		(0.9)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年8月18日～2021年6月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,126,056千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	586,698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月18日～2021年6月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,192	百万円 19	% 1.6	百万円 1,933	百万円 205	% 10.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,573千円
うち利害関係人への支払額 (B)	229千円
(B) / (A)	8.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月28日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
建設業		
ミライト・ホールディングス	1.6	
コムシスホールディングス	2.4	
協和エクシオ	2.2	
化学		
信越化学工業	0.5	
富士フイルムホールディングス	0.9	
ガラス・土石製品		
AGC	1.5	
日本電気硝子	0.3	
日本碍子	2.6	
日本特殊陶業	1.9	
非鉄金属		
三井金属鉱業	1.3	
DOWAホールディングス	0.4	
古河電気工業	2.7	
住友電気工業	7.8	
機械		
オークマ	0.6	
アマダ	2.9	
DMG森精機	3.3	
SMC	0.1	
日立建機	2.1	
クボタ	6.1	
ダイキン工業	1.1	
タダノ	2	
日本精工	6	
NTN	9	
ジェイテクト	3.1	
THK	1.7	
電気機器		
イビデン	1.4	
コニカミノルタ	6.4	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
ブラザー工業		2.9
ミネベアミツミ		7.1
日立製作所		1.6
三菱電機		3.4
安川電機		3.6
マブチモーター		0.5
オムロン		1.5
日本電気		0.6
富士通		1.1
セイコーエプソン		4.3
アンリツ		2.2
TDK		3.8
アルプスアルパイン		1.1
ヒロセ電機		0.1
横河電機		0.6
アドバンテスト		3.7
キーエンス		0.7
カシオ計算機		3.2
ローム		0.4
浜松ホトニクス		0.2
京セラ		0.7
村田製作所		3.8
キャノン		2.3
リコー		1.7
東京エレクトロン		0.8
輸送用機器		
デンソー		1
日産自動車		11.8
マツダ		8.1
ヤマハ発動機		3.6
精密機器		
島津製作所		0.6
オリンパス		8.7
シチズン時計		3.8

日本株テーマセレクション

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
その他製品		
アシックス		1.7
任天堂		0.9
情報・通信業		
NECネットエスアイ		1.4
ネクソン		1.1
野村総合研究所		0.8
Zホールディングス		12.4
トレンドマイクロ		0.4
伊藤忠テクノソリューションズ		3.7
大塚商会		0.3
ネットワンシステムズ		3.5

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
KDDI		1.8
ソフトバンク		3.6
NTTドコモ		1.9
エヌ・ティ・ティ・データ		2
コナミホールディングス		0.3
サービス業		
カカクコム		0.6
ディー・エヌ・エー		0.6
楽天グループ		5.7
合計	株数	204
	銘柄数	77

○投資信託財産の構成

(2021年6月28日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 606,244	% 100.0
投資信託財産総額	606,244	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年6月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	606,244,470
コール・ローン等	606,244,470
(B) 負債	7,565,280
未払解約金	3,701,950
未払信託報酬	3,836,812
未払利息	655
その他未払費用	25,863
(C) 純資産総額(A-B)	598,679,190
元本	404,380,334
償還差益金	194,298,856
(D) 受益権総口数	404,380,334口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,804円85銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,480,485円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は521,383,201円、期中追加設定元本額は5,980,513円、期中一部解約元本額は122,983,380円です。

○損益の状況 (2020年8月18日～2021年6月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,617,520
受取配当金	8,626,502
受取利息	46
その他収益金	480
支払利息	△ 9,508
(B) 有価証券売買損益	152,307,624
売買益	197,661,009
売買損	△ 45,353,385
(C) 信託報酬等	△ 8,912,973
(D) 当期損益金(A+B+C)	152,012,171
(E) 前期繰越損益金	23,641,962
(F) 追加信託差損益金	18,644,723
(配当等相当額)	(14,025,177)
(売買損益相当額)	(4,619,546)
償還差益金(D+E+F)	194,298,856

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年8月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年6月28日		資 産 総 額	606,244,470円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	7,565,280円
受益権口数	2,165,812,430口	404,380,334口	△1,761,432,096口	純 資 産 総 額	598,679,190円
元 本 額	2,165,812,430円	404,380,334円	△1,761,432,096円	受 益 権 口 数	404,380,334口
				1万口当たり償還金	14,804円85銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	1,887,382,339円	2,078,207,612円	11,011円	100円	1%
第2期	983,035,856	1,177,733,740	11,981	100	1
第3期	754,637,828	773,943,375	10,256	0	0
第4期	521,383,201	573,781,628	11,005	100	1

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金	14,804円85銭
------------	------------

〈お知らせ〉

ファンドにつきましては、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定に定める5億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと推測されることから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しすることが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。書面決議の結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2021年6月28日をもって繰上償還となりました。